

市民局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

平成 27 年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図ることとしています。

市民局所管の「公益財団法人 横浜市スポーツ協会」について、令和元年度の取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

1 公益財団法人 横浜市スポーツ協会の評価結果

(1) 団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 30 年度～令和 2 年度

(2) 協約目標の取組状況等（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

協約期間の 主要目標	障害者スポーツの普及を重視しつつ、誰もがスポーツに親しめるよう各種ニーズに合わせた多様な事業を展開することで、 スポーツを「する」、「ささえる」市民を増やします。 3,190,000人以上 ①「する」・・・様々な種目・規模の大会や、各種スポーツ施設における教室・イベント等においてスポーツを行う市民を増やします。 3,184千人以上 ②「ささえる」・・・ボランティア登録者やスポーツ指導者など、スポーツを支える参加者数を増やします。 6千人以上		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	①障害者向けの事業を拡大し、イベントでのパラスポーツ体験ブースの設置等を実施しました。 ②ラグビーW杯、オリンピック・パラリンピック等、大規模イベントとの連携を強化しました。		
実績	前年度 (平成 30 年度)	令和元年度	当該年度の進捗状況等
	事業参加者数 3,554,542 人	事業参加者数 2,735,891 人	
今後の課題 及び対応	課題：新しい生活様式に沿った事業及び健常者が一緒に参加できる事業の展開 対応：スポーツ活動等のガイドラインに沿った事業を実施するとともに、だれもが安全に楽しく行うことができるスポーツ種目を選定し、実施します。		

イ 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	事業活動収入に対する補助金収入の比率 10%未満		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	コロナ禍の中でも自主事業を積極的に実施し、事業活動収入の維持に努めました。		
実績	前年度 (平成30年度)	令和元年度	当該年度の進捗状況等
	8.7%	<u>7.2%</u>	順調(コロナ禍の中でも自主事業を積極的に実施し、事業活動収入の維持に努めたため)
今後の課題 及び対応	課題：新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式の中での収入の確保 対応：団体の強みを活かした新たな事業への取組みを強化し、補助金や指定管理料に依存せず収入の多様化を図ります。		

ウ 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	人材育成検討会を設置し、人材育成計画を定期的に見直し・更新する。 ①30年度：人材育成検討会を設置し育成方法や研修、資格の取得状況の情報共有 元年度：人材育成計画の中間期振り返りの実施 2年度：人材育成計画の改正 ②30年度：スポーツ系専門資格の取得者延べ 130人 元年度：スポーツ系専門資格の取得者延べ 140人 2年度：スポーツ系専門資格の取得者延べ 150人		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	①人材育成を検討する管理職研修で、人材育成計画の中間期振り返りを実施しました。 ②取得費用を協会で負担し、スポーツ系専門資格の取得・更新に取り組みました。		
実績	前年度 (平成30年度)	令和元年度	当該年度の進捗状況等
	スポーツ系専門資格の取得者延べ 132人	スポーツ系専門資格の取得者延べ 141人	順調(協約の目標(①人材育成計画の中間期振り返りを実施、②専門資格は取得者数目標140名)を達成したため)
今後の課題 及び対応	課題：人材育成計画の内容を職員に浸透させること 対応：被考課者研修等を通じて、人材育成計画を職員に浸透させます。		

(3) 令和2年度経営向上委員会の評価結果及び助言

総合評価分類	助言
事業進捗・環境変化に 留意	「する」スポーツ参加者数の目標が「やや遅れ」となっている。 また、次期協約においては、民間事業者が参入している中での団体の公益的使命を明確にし、達成の程度が判断できる目標を設定する必要がある。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ・ 引き続き取組を推進/団体経営は順調に推移※ ※最終振り返り時の分類名
- ・ 事業進捗・環境変化等に留意
- ・ 取組の強化や課題への対応が必要
- ・ 団体経営の方向性を見直しが必要

(4) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

「する」スポーツ参加者数は、コロナ禍による施設閉館や台風等の荒天に伴うイベント中止により、目標に至りませんでした。

次期協約目標は、コロナ禍が続くことを前提として、団体の財務・業務・組織の改善に向けた取組について検討します。

また、スポーツに親しむ（する・みる・ささえる）機会を提供するという公益的使命の達成に向けた取組について、加盟団体である競技団体・各区体育協会等 74 団体と連携して進めます。

2 添付資料

総合評価シート（令和元年度実績）

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 名誉教授）【委員長】 鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授） 柴田 千尋（公認会計士柴田千尋事務所 公認会計士） 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を運営 治田 友香（関内イノベーションイニシアティブ（株）代表取締役社長）
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

総合評価シート（令和元年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市スポーツ協会
所管課	市民局スポーツ振興課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	市のスポーツ施策を実現するため、費用対効果が最大限に発揮される事業を実施する必要がある。

1 協約の取組状況等

（1）公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	「いつまでもスポーツが楽しめる明るく豊かな社会の実現」のために、誰もがスポーツに親しむことができる機会を提供します。			
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	障害者スポーツの普及を重視しつつ、誰もがスポーツに親しめるよう各種ニーズに合わせた多様な事業を展開することで、スポーツを「する」、「ささえる」市民を増やします。 3,190,000人以上 ①「する」・・・様々な種目・規模の大会や、各種スポーツ施設における教室・イベント等においてスポーツを行う市民を増やします。 3,184千人以上 ②「ささえる」・・・ボランティア登録者やスポーツ指導者など、スポーツを支える参加者数を増やします。 6千人以上			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①障害者向けの事業を拡大し、イベントでのパラスポーツ体験ブースの設置等を実施しました。 ②ラグビーW杯、オリンピック・パラリンピック等、大規模イベントとの連携を強化しました。	エ 取組による成果	①コロナ禍による施設閉館や台風等の荒天に伴うイベント中止により、事業参加者数は目標に至りませんでした。 ②スポーツを「ささえる」参加者数が増加しました。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	事業参加者数 3,174,136人 (内訳) ①「する」スポーツ参加者数 3,170,505人 ②スポーツを「ささえる」参加者数 3,631人	事業参加者数 3,554,542人 (内訳) ①「する」スポーツ参加者数 3,543,591人 ②スポーツを「ささえる」参加者数 10,951人	事業参加者数 2,735,891人 (内訳) ①「する」スポーツ参加者数 2,723,214人 ②スポーツを「ささえる」参加者数 12,677人	-
当該年度の進捗状況	やや遅れ（コロナ禍による施設閉館や台風等の荒天に伴うイベント中止により、事業参加者数は目標に至りませんでした。また、ラグビーW杯、オリンピック・パラリンピック等、大規模イベントとの連携を強化しました。）			
カ 今後の課題	・新しい生活様式に沿った事業展開 ・健常者が一緒に参加できる事業		キ 課題への対応	・スポーツ活動等のガイドラインに沿った事業を実施します。 ・だれもが安全に楽しく行うことができるスポーツ種目を選定し、実施します。

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	補助金・施設管理(指定管理・普通財産施設)に依存しない健全な経営を行います。			
イ 協約期間の主要目標	事業活動収入に対する補助金収入の比率 10%未満			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	コロナ禍の中でも自主事業を積極的に実施し、事業活動収入の維持に努めました。	エ 取組による成果	前年度比 1.5%減	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)
数値等	8.3%	8.7%	7.2%	-
当該年度の進捗状況	順調(コロナ禍の中でも自主事業を積極的に実施し、事業活動収入の維持に努めたため)			
カ 今後の課題	新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式の中での収入の確保	キ 課題への対応	団体の強みを活かした新たな事業への取組みを強化し、補助金や指定管理料に依存せず収入の多様化を図ります。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	固有職員の年齢層が高く、今後定年退職者の増加に伴うノウハウの継承や人材育成が課題であり、研修・人事考課・人事異動を通して人材育成を図る必要があります。			
イ 協約期間の主要目標	人材育成検討会を設置し、人材育成計画を定期的に見直し・更新する。 ①30年度：人材育成検討会を設置し育成方法や研修、資格の取得状況の情報共有 元年度：人材育成計画の中間期振り返りの実施 2年度：人材育成計画の改正 ②30年度：スポーツ系専門資格の取得者延べ 130人 元年度：スポーツ系専門資格の取得者延べ 140人 2年度：スポーツ系専門資格の取得者延べ 150人			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①人材育成を検討する管理職研修で、人材育成計画の中間期振り返りを実施しました。 ②取得費用を協会で負担し、スポーツ系専門資格の取得・更新に取り組みました。	エ 取組による成果	①計画の内容や現状について人材育成を行う管理職の認識を深め、研修計画を見直しました。 ②スポーツ系専門資格の取得・更新により、人材育成を進めました。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)
数値等	スポーツ系専門資格の取得者延べ110人	スポーツ系専門資格の取得者延べ132人	スポーツ系専門資格の取得者延べ141人	-
当該年度の進捗状況	順調(協約の目標(①人材育成計画の中間期振り返りを実施、②専門資格は取得者数目標140名)を達成したため)			
カ 今後の課題	人材育成計画の内容を職員に浸透させること	キ 課題への対応	被考課者研修等を通じて、人材育成計画を職員に浸透させます。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による新しい生活様式を踏まえた感染拡大防止対策が求められています。 ・共生社会の実現にスポーツで貢献していく機運の醸成により、パラスポーツ・インクルーシブスポーツへの注目が高まっています。
--

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

【課題】

新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を続けながらスポーツに親しむことのできる機会を提供することや、共生社会の実現に向けパラスポーツ・インクルーシブスポーツへの関心をどのように根付かせるかが今後の課題となります。

【対応】

・スポーツイベント運営、スポーツ施設管理及びボランティアスタッフ活用等において新型コロナウイルス対策を率先して行い、市民の皆様が安心してスポーツに親しむことのできる機会を提供します。
・公認障害者スポーツ指導員等の専門性の高い人材の活用や、障害者スポーツ文化センター等との連携を深め、パラスポーツ・インクルーシブスポーツの普及・促進を図ります。

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言	「する」スポーツ参加者数の目標が「やや遅れ」となっている。 また、次期協約においては、民間事業者が参入している中での団体の公益的使命を明確にし、事業の成果・効果をより客観的かつ的確に判断できる目標を設定する必要がある。			